



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL <https://ys-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 淳 TEL 052-910-1729
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,103	2.8	84	△79.0	174	△53.5	76	△76.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 77百万円(△76.5%) 2025年3月期第3四半期 328百万円(-81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 0.32	—
2025年3月期第3四半期	1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	18,596		6,729		36.2	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,729百万円 2025年3月期 6,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.50	円 錢 0.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	239,866,162株	2025年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	4,118,595株	2025年3月期	4,401,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	235,618,938株	2025年3月期 3 Q	235,339,621株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の長期化による個人消費への影響に加え、不安定な国際情勢や為替相場の変動、アメリカの通商政策の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、インバウンド需要の回復を背景に外食需要は底堅く推移したものの、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水光熱費などの各種コストの高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、物価上昇を背景とした来店頻度の低下などによる売上高への影響が一部に見られたものの、インバウンド需要の取り込みに加え、特に居酒屋事業において首都圏を中心に12月の宴会需要が増加したことなどにより、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費、水光熱費などの高騰の影響は大きく、収益面では業績を下押しする主な要因となりました。

新規出店の取り組みといたしましては、日常食・ファーストフード事業において、主力の焼肉事業に次ぐ第2の柱とすべく積極展開を進めているオムライス専門店「おむらいす亭」の「北九州イオンモール八幡東店」を6月に出店いたしました。また、10月には佐賀県鳥栖市の鳥栖プレミアム・アウトレット内に博多天麩羅「あげてんや」を出店しております。寿司事業では、関東地区における旗艦店とすべく、「平禄寿司」の「銀座店」を10月に出店いたしました。

連結子会社の取り組みといたしまして、株式会社タケモトフーズでは、堅調なインバウンド需要を背景に、大阪府泉佐野市の「りんくうプレミアム・アウトレット」内で一括運営していたフードコートエリアを全面リニューアルし、合計8ブランドを展開する「食のテーマパーク」としてリブランドディングいたしました。本リニューアルに伴い、当社グループ業態の「おむらいす亭」、「あげてんや」、「アンニヨン」及び「壁の穴」をはじめとする8店舗を、7月にグランドオープンいたしました。また、株式会社丸七では、8月に神奈川県藤沢市で海鮮居酒家「いろは丸総本店」を出店しております。今後も、主力事業への集中的な投資を行いながらも成長業態への投資を行い、収益力の拡大及び強化を図ってまいります。

海外展開の取り組みといたしましては、フランチャイズチェーン方式を用いて中国で展開する「手のひら食パンうさぎの杜ベーカリー」につきまして、4月に上海市で「上海五角場店」、6月に同市で「人广来福士店」、9月に広州市で「广州樂峰店」及び深セン市で「深セン上城店」、10月に蘇州市昆山市で「蘇州昆山店」及び蘇州市で「蘇州誠品生活店」、12月に武漢市で「武漢宸天街店」がそれぞれ開店いたしました。また、同様の方式でタイ・台湾・韓国などに展開する「平禄寿司」は、中国では5月に北京市で「国貿商城店」、6月に寧波市で「盛世里店」が開店したほか、台湾では7月に台中市で「永順店」が開店いたしました。さらに、インドネシアでは9月に西バンドン県で「BUMI HEJO店」が開店しております。また、同国において「村さま」のフランチャイズ展開も開始し、南ジャカルタ市で「ARDEN GROVE店」が12月にソフトオープンし、1月にグランドオープンいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末における海外店舗数は合計18店舗となりました。引き続き同様の方式でアジア圏を中心に出店を強化するほか、西海岸を含むアメリカなど新たなエリアへの展開についても、フランチャイズチェーン方式を活用して、店舗数の拡大を図ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、焼肉事業を中心に、寿司事業、居酒屋事業、日常食・ファーストフード事業など多様な事業を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努めることで、安定的な発展と業績回復に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの直営店舗数は、契約終了、不採算店の整理及び改装に伴い8店舗を閉店した一方で、4店舗の新規出店と3店舗の譲受を実施し、289店舗となりました。なお、FC162店舗を加えた総店舗数は計451店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高181億3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益84百万円（前年同期比79.0%減）、経常利益1億74百万円（前年同期比53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、76百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、185億96百万円となり、前連結会計年度末と比較し、19億86百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債総額は、118億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し、20億8百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産額は、67億29百万円となり、前連結会計年度末と比較し、22百万円減少いたしました。主な要因は、資本剰余金が配当金の支払いにより減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,257	5,517,665
売掛金	632,898	1,041,055
商品及び製品	30,116	52,817
原材料及び貯蔵品	294,264	325,306
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	–	70,000
その他	549,809	708,146
貸倒引当金	△10,444	△15,777
流動資産合計	6,432,902	7,699,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,347,442	2,825,428
土地	3,638,866	3,638,866
その他（純額）	267,965	385,207
有形固定資産合計	6,254,274	6,849,502
無形固定資産		
のれん	260,291	209,464
その他	119,692	118,104
無形固定資産合計	379,983	327,569
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	–	230,000
敷金及び保証金	2,145,609	2,139,014
その他	1,820,554	1,769,561
貸倒引当金	△422,568	△418,089
投資その他の資産合計	3,543,596	3,720,487
固定資産合計	10,177,854	10,897,558
資産合計	16,610,756	18,596,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,310	1,300,005
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,159	1,937,263
未払法人税等	132,567	94,602
引当金	60,924	41,205
資産除去債務	20,892	27,259
その他	1,441,991	1,541,236
流動負債合計	4,405,845	5,241,572
固定負債		
長期借入金	4,186,259	5,361,885
退職給付に係る負債	9,480	9,480
資産除去債務	856,603	863,279
その他	400,557	391,185
固定負債合計	5,452,901	6,625,831
負債合計	9,858,747	11,867,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,765,703	6,627,546
利益剰余金	507,755	584,211
自己株式	△624,001	△583,884
株主資本合計	6,749,458	6,727,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,494
その他の包括利益累計額合計	1,031	1,494
非支配株主持分	1,519	-
純資産合計	6,752,009	6,729,368
負債純資産合計	16,610,756	18,596,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,612,046	18,103,651
売上原価	5,876,227	6,100,169
売上総利益	11,735,819	12,003,481
販売費及び一般管理費	11,332,197	11,918,633
営業利益	403,621	84,847
営業外収益		
受取利息	3,918	13,031
受取配当金	511	543
持分法による投資利益	120	15,736
業務受託料	23,729	24,361
受取解約金	645	15,073
受取保険金	16,505	74,602
助成金収入	307	487
その他	29,375	30,687
営業外収益合計	75,113	174,522
営業外費用		
支払利息	43,621	67,641
貸倒引当金繰入額	△1,802	1,073
支払手数料	55,900	14,260
その他	5,121	1,779
営業外費用合計	102,841	84,755
経常利益	375,893	174,615
特別利益		
固定資産売却益	81,604	3
特別利益合計	81,604	3
特別損失		
固定資産除却損	1,112	1,101
店舗閉鎖損失	4,296	2,279
店舗閉鎖損失引当金繰入額	928	2,199
減損損失	1,141	5,412
災害による損失	10,113	-
特別損失合計	17,592	10,992
税金等調整前四半期純利益	439,905	163,626
法人税、住民税及び事業税	126,335	118,815
法人税等調整額	△14,533	△31,826
法人税等合計	111,801	86,988
四半期純利益	328,104	76,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,508	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,595	76,455

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	328,104	76,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	463
その他の包括利益合計	367	463
四半期包括利益	328,471	77,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,963	76,918
非支配株主に係る四半期包括利益	1,508	183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	272,429千円	291,947千円
のれんの償却額	52,186	50,826

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社敦煌を以下のとおり吸収合併することを決議し、2025年10月1日付で吸収合併契約を締結し、同日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合当事企業の名称 株式会社敦煌

事業の内容 飲食店の経営

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社敦煌を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社焼肉坂井ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社敦煌は2018年4月に設立され、山口県・広島県において「中国料理 敦煌」、「和食・鍋 しゃぶしゃぶ清水」の運営を行う当社の完全子会社であります。当社グループにおける外食店舗の事務管理、営業採算管理の効率化及び経営資源の集中の観点から、敦煌を吸収合併し当社に集約することとしたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。